

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	学校給食費一般事業費	担当所属	学校給食課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～ 永年
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	学校給食法第11条、周南市立学校給食センター条例、周南市立学校給食センター条例施行規則、周南市立学校給食センター運営審議会規則、周南市学校給食センター給食協議会設置要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の児童生徒及び保護者、給食センター職員及び学校関係者 他
	意図	各学校給食センターの円滑な運営により、児童生徒に安心安全でおいしい給食の安定供給を可能とする。また、市と保護者との経費負担の明確化を図るとともに、負担の公平性を確保する。
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●一般管理事務（学校給食センターの衛生・アレルギー対応、職員育成、労務管理等）及び各給食センター間の調整</li> <li>●学校給食費の滞納整理</li> <li>●学校給食運営審議会、給食協議会の開催</li> </ul>

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	学校給食費収納率（現年度）	目標値	%	99.9	99.9	99.9	99.9
		実績値	%	99.7	99.8	99.8	-
		目標達成度	%	99.80	99.90	99.90	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	23,422	24,592	21,349	30,859	19,901
事業費	千円	2,394	3,225	1,594	11,400	3,055
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	50	28	0	5,000
一般財源	千円	2,344	3,197	1,594	6,400	2,545
人件費合計	千円	21,028	21,367	20,949	20,439	16,846
正職員	千円	21,028	21,367	19,755	19,459	16,846
人員	人	2,870	2,900	2,690	2,680	2,320

【環境変化等】

開始時の周辺環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成15年4月の周南市誕生以降、学校給食衛生管理基準を満たした新センターを順次整備</li> <li>・平成26年度から、市内の学校給食費を統一</li> </ul>
現状の周辺環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新南陽学校給食センター配送校の給食配膳室修繕</li> </ul>
今後の予想される周辺環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食費管理システムの導入</li> <li>・学校給食費の改定</li> </ul>

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	A 妥当である
小中学校の児童生徒に学校給食を提供するための事業であるため、市が関与すべきものである。	
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	A 妥当である
各学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	A 妥当である
学校給食における保護者負担の公平性を確保するための指標であり、活動指標として妥当である。	
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	B 概ね実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	C 達成できなかった
活動指標とした現年度分の学校給食費収納率において、目標値に届かなかった。	
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	B 概ね貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
学校給食費の未納額削減により、収納率を向上させることができる。	
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	A 削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	A 類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
学校給食費管理システムの導入により、教職員の負担軽減、保護者の利便性向上、給食費の徴収・管理業務の効率化等の効果が期待できる。	

<b>【総合評価】</b>	
評価	B
学校給食費の負担の公平性を担保するためには、現年度分の収納率100%をめざし、滞納分も放置することなく、学校長の協力を得て、今後の方向性に掲げる改善案を確実に実行されたい。	

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果		
今後も、債権管理条例に基づき、適切な滞納整理に努める。学校との連携を図り、年度内納付を徹底し、新たな未納を生じさせない取組み（納付相談など）を実施する。		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持		○	
	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	学校給食管理運営事業費 (栗屋)	担当所属	学校給食課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	平成23年度 ~
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	学校給食法第11条、周南市立学校給食センター条例、周南市立学校給食センター条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校給食センターの管理運営</li> <li>●施設の維持管理</li> <li>●調理・配送・洗浄</li> </ul>

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	年間提供食数	目標値	食数	478821	484476	485001	494604
		実績値	食数	485308	479333	443527	-
		目標達成度	%	101.35	98.94	91.45	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	114,399	110,768	111,297	108,590	111,121
事業費	千円	106,999	103,105	104,173	101,547	103,787
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	8,736	38	37	293
一般財源	千円	98,263	103,067	104,136	101,254	103,228
人件費合計	千円	7,400	7,663	8,034	7,963	8,317
正職員	千円	7,400	7,663	7,124	7,043	7,334
人員	人	1.010	1.040	0.970	0.970	1.010

【環境変化等】

開始時の周辺環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年4月に供用開始 (鉄骨造平屋建、床面積1325.75㎡)</li> <li>・学校給食衛生管理基準に適合した施設</li> </ul>
現状の周辺環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざした取り組みの継続</li> <li>・施設や厨房設備等の不具合が随時発生</li> </ul>
今後の予想される周辺環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・限られた予算内での計画的かつ必要最小限の修繕</li> </ul>

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
小中学校の児童生徒に学校給食を提供するための事業であるため、市が関与すべきものである。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
学校給食提供の実績を表す指標であり、活動指標として妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	B	概ね実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	B	概ね達成できた
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための小中学校一斉臨時休業により、令和2年3月は給食提供していない。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
施設の自主点検・予防保全や衛生管理をさらに徹底し、効率的な運営に努める必要がある。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	B	安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努められたい。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応されたい。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。		コスト			
		削減	維持	増大	
	成果	上昇	維持	縮小	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	学校給食材料費 (栗屋)	担当所属	学校給食課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	平成23年度 ~
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	学校給食法第11条、周南市立学校給食センター条例、周南市立学校給食センター条例施行規則、周南市が発注する学校給食用物資納入業者の登録に関する要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●安心安全で良質な食材を適正価格で購入</li> <li>●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。</li> </ul>

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	地産地消実施率 (重量ベース)	目標値	%	30	30	30
		実績値	%	11.7	21.2	23.8
		目標達成度	%	39.00	70.67	79.33
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	122,689	123,618	121,652	112,087	130,337
事業費	千円	121,956	122,881	120,918	111,579	129,756
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	121,956	122,881	120,918	111,579
一般財源	千円	0	0	0	0	160
人件費合計	千円	733	737	734	508	581
正職員	千円	733	737	734	508	581
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.070	0.080

【環境変化等】

開始時の周辺環境	・平成23年4月、栗屋学校給食センターの供用開始
現状の周辺環境	・天災や天候などの影響による全国的な青果価格の高騰、県内産野菜の出荷量減少
今後の予想される周辺環境	・消費税率の引上げに伴う学校給食用物資の本体価格上昇を受け、学校給食費改定の検討

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
小中学校の児童生徒に学校給食を提供するための事業であるため、市が関与すべきものである。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
地産地消や食育の推進につながるため、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	B	現段階では妥当である
目標達成が困難な年度もあるが、地産地消の実施状況を表す指標であり、活動指標として妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	B	概ね実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	C	達成できなかった
天災や天候などの影響で、県内産野菜の出荷量の減少、価格の高騰が続いたため。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
県内産の納品ルートの確保により、地産地消実施率を向上させることができる。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努められたい。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進されたい。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>		
県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
成果	縮小			
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	学校給食管理運営事業費 (住吉)	担当所属	学校給食課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	平成23年度 ~
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	学校給食法第11条、周南市立学校給食センター条例、周南市立学校給食センター条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校給食センターの管理運営</li> <li>●施設の維持管理</li> <li>●調理・配送・洗浄</li> </ul>

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	年間提供食数	目標値	食数	385863	379762	375946	384850
		実績値	食数	383808	372779	341242	-
		目標達成度	%	99.47	98.16	90.77	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	89,370	90,796	90,427	91,039	91,515
事業費	千円	81,970	83,133	83,303	83,996	84,181
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	10	17	19	1,602
一般財源	千円	81,960	83,116	83,284	82,394	82,636
人件費合計	千円	7,400	7,663	8,042	7,963	8,317
正職員	千円	7,400	7,663	7,124	7,043	7,334
人員	人	1.010	1.040	0.970	0.970	1.010

【環境変化等】

開始時の周辺環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年4月に供用開始 (鉄骨造平屋建、床面積1204.06㎡)</li> <li>・学校給食衛生管理基準に適合した施設</li> </ul>
現状の周辺環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざした取り組みの継続</li> <li>・施設や厨房設備等の不具合が随時発生</li> </ul>
今後の予想される周辺環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・限られた予算内での計画的かつ必要最小限の修繕</li> </ul>

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
小中学校の児童生徒に学校給食を提供するための事業であるため、市が関与すべきものである。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
学校給食提供の実績を表す指標であり、活動指標として妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	B	概ね実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	B	概ね達成できた
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための小中学校一斉臨時休業により、令和2年3月は給食提供していない。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
施設の自主点検・予防保全や衛生管理をさらに徹底し、効率的な運営に努める必要がある。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	B	安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努められたい。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応されたい。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果		
学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。	成果	上昇 維持	コスト	
			削減	維持
		縮小		○
改革効果（どのような効果が期待できるか）				



令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	学校給食材料費 (住吉)	担当所属	学校給食課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	平成23年度 ~
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	学校給食法第11条、周南市立学校給食センター条例、周南市立学校給食センター条例施行規則、周南市が発注する学校給食用物資納入業者の登録に関する要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●安心安全で良質な食材を適正価格で購入</li> <li>●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。</li> </ul>

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	地産地消実施率 (重量ベース)	目標値	%	30	30	30
		実績値	%	16	23.2	28.9
		目標達成度	%	53.33	77.33	96.33
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	99,782	101,152	96,366	88,226	103,687
事業費	千円	99,049	100,415	95,632	87,718	103,106
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	99,049	100,415	95,632	87,718
一般財源	千円	0	0	0	0	160
人件費合計	千円	733	737	734	508	581
正職員	千円	733	737	734	508	581
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.070	0.080

【環境変化等】

開始時の周辺環境	・平成23年4月、住吉学校給食センターの供用開始
現状の周辺環境	・天災や天候などの影響による全国的な青果価格の高騰、県内産野菜の出荷量減少
今後の予想される周辺環境	・消費税率の引上げに伴う学校給食用物資の本体価格上昇を受け、学校給食費改定の検討

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
小中学校の児童生徒に学校給食を提供するための事業であるため、市が関与すべきものである。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
地産地消や食育の推進につながるため、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	B	現段階では妥当である
目標達成が困難な年度もあるが、地産地消の実施状況を表す指標であり、活動指標として妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	B	概ね実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	C	達成できなかった
天災や天候などの影響で、県内産野菜の出荷量の減少、価格の高騰が続いたため。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
県内産の納品ルートの確保により、地産地消実施率を向上させることができる。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努められたい。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進されたい。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>		
県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
縮小				
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	学校給食管理運営事業費 (徳山西)	担当所属	学校給食課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～ 平成31年度
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	学校給食法第11条、周南市立学校給食センター条例、周南市立学校給食センター条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校給食センターの管理運営</li> <li>●施設の維持管理</li> <li>●調理・配送・洗浄</li> </ul>

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	年間提供食数	目標値	食数	315225	317588	265701	0
		実績値	食数	322736	316162	243617	-
		目標達成度	%	102.38	99.55	91.69	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	128,512	119,225	106,156	98,918	291
事業費	千円	48,355	46,134	48,506	41,992	291
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	72	90	955	1,110
一般財源	千円	48,283	46,044	47,551	40,882	291
人件費合計	千円	80,157	73,091	79,363	75,225	0
正職員	千円	80,157	73,091	57,650	56,926	0
人員	人	10.940	9.920	7.850	7.840	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	・昭和54年4月に供用開始 (鉄骨造平屋建、床面積925.96㎡)
現状の周辺環境	・令和2年3月末にセンターの運営終了
今後の予想される周辺環境	・アスベスト調査、設計等を経て、令和3年度に解体予定

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
小中学校の児童生徒に学校給食を提供するための事業であるため、市が関与すべきものである。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
学校給食提供の実績を表す指標であり、活動指標として妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	B	概ね実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	B	概ね達成できた
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための小中学校一斉臨時休業により、令和2年3月は給食提供していない。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	老朽化施設ではあるが、新学校給食センター供用開始までの間、施設の維持管理に努め、学校給食センターの機能を保つことができた。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 廃止・休止 令和2年3月末に施設閉鎖。令和2年度は「学校給食センター解体事業費」を計上するとともに、1か月分の光熱水費等を計上。	<b>期待効果</b>			
	<b>成果</b> 上昇 維持 縮小	<b>コスト</b>		
		削減	維持	増大
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	学校給食材料費 (徳山西)	担当所属	学校給食課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～ 平成31年度
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	学校給食法第11条、周南市立学校給食センター条例、周南市立学校給食センター条例施行規則、周南市が発注する学校給食用物資納入業者の登録に関する要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●安心安全で良質な食材を適正価格で購入</li> <li>●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。</li> </ul>

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	地産地消実施率 (重量ベース)	目標値	%	30	30	30	0
		実績値	%	14.8	24.4	26	-
		目標達成度	%	49.33	81.33	86.67	-
指標②		目標値					
		実績値					-
		目標達成度	%				

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	88,971	90,903	88,314	69,210	0
事業費	千円	88,165	90,166	87,580	68,411	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	85,061	88,295	87,054	68,115
一般財源	千円	3,104	1,871	526	296	0
人件費合計	千円	806	737	734	799	0
正職員	千円	806	737	734	799	0
人員	人	0.110	0.100	0.100	0.110	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	・昭和54年4月、徳山西学校給食センターの供用開始
現状の周辺環境	・天災や天候などの影響による全国的な青果価格の高騰、県内産野菜の出荷量減少
今後の予想される周辺環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新南陽学校給食センターの給食材料費と統合</li> <li>・消費税率の引上げに伴う学校給食用物資の本体価格上昇を受け、学校給食費改定の検討</li> </ul>

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
小中学校の児童生徒に学校給食を提供するための事業であるため、市が関与すべきものである。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
地産地消や食育の推進につながるため、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	B	現段階では妥当である
目標達成が困難な年度もあるが、地産地消の実施状況を表す指標であり、活動指標として妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	B	概ね実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	C	達成できなかった
天災や天候などの影響で、県内産野菜の出荷量の減少、価格の高騰が続いたため。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
県内産の納品ルートの確保により、地産地消実施率を向上させることができる。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	C	類似事業があり、統合・代替が可能
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努められたい。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進されたい。

**【改革案】**

今後の実施方向性	廃止・休止	期待効果		
県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。令和2年度以降は、新南陽学校給食センターとの統合により、事業廃止。			コスト	
			削減	維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	学校給食管理運営事業費 (高尾)	担当所属	学校給食課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	平成24年度 ~
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	学校給食法第11条、周南市立学校給食センター条例、周南市立学校給食センター条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校給食センターの管理運営</li> <li>●施設の維持管理</li> <li>●調理・配送・洗浄</li> </ul>

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	年間提供食数	目標値	食数	274044	267614	290158	315274
		実績値	食数	271864	261202	266305	-
		目標達成度	%	99.20	97.60	91.78	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	79,627	81,010	80,562	86,887	91,617
事業費	千円	72,227	73,347	73,512	79,916	84,283
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	39	47	62	185
一般財源	千円	72,188	73,300	73,450	79,731	84,077
人件費合計	千円	7,400	7,663	7,944	7,891	8,317
正職員	千円	7,400	7,663	7,050	6,971	7,334
人員	人	1.010	1.040	0.960	0.960	1.010

【環境変化等】

開始時の周辺環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年4月に供用開始 (鉄骨造平屋建、床面積1044.70㎡)</li> <li>・学校給食衛生管理基準に適合した施設</li> </ul>
現状の周辺環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざした取り組みの継続</li> <li>・施設や厨房設備等の不具合が随時発生</li> </ul>
今後の予想される周辺環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・限られた予算内での計画的かつ必要最小限の修繕</li> </ul>

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
小中学校の児童生徒に学校給食を提供するための事業であるため、市が関与すべきものである。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
学校給食提供の実績を表す指標であり、活動指標として妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	B	概ね実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	B	概ね達成できた
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための小中学校一斉臨時休業により、令和2年3月は給食提供していない。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
施設の自主点検・予防保全や衛生管理をさらに徹底し、効率的な運営に努める必要がある。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	B	安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努められたい。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応されたい。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>		
学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。令和元年9月からは須々万地区の小中学校が配送先に加わっており、より一層円滑なセンター運営が求められる。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			○
縮小				
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				



令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	学校給食材料費 (高尾)	担当所属	学校給食課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	平成24年度 ~
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	学校給食法第11条、周南市立学校給食センター条例、周南市立学校給食センター条例施行規則、周南市が発注する学校給食用物資納入業者の登録に関する要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●安心安全で良質な食材を適正価格で購入</li> <li>●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。</li> </ul>

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	地産地消実施率 (重量ベース)	目標値	%	30	30	30
		実績値	%	30.6	20.7	23.3
		目標達成度	%	102.00	69.00	77.67
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	69,421	68,050	65,105	66,136	82,045
事業費	千円	68,688	67,313	64,371	65,628	81,464
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	68,688	67,313	64,371	65,628
一般財源	千円	0	0	0	0	160
人件費合計	千円	733	737	734	508	581
正職員	千円	733	737	734	508	581
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.070	0.080

【環境変化等】

開始時の周辺環境	・平成24年4月、高尾学校給食センターの供用開始
現状の周辺環境	・天災や天候などの影響による全国的な青果価格の高騰、県内産野菜の出荷量減少
今後の予想される周辺環境	・消費税率の引上げに伴う学校給食用物資の本体価格上昇を受け、学校給食費改定の検討

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
小中学校の児童生徒に学校給食を提供するための事業であるため、市が関与すべきものである。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
地産地消や食育の推進につながるため、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	B	現段階では妥当である
目標達成が困難な年度もあるが、地産地消の実施状況を表す指標であり、活動指標として妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	B	概ね実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	C	達成できなかった
天災や天候などの影響で、県内産野菜の出荷量の減少、価格の高騰が続いたため。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
県内産の納品ルートの確保により、地産地消実施率を向上させることができる。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努められたい。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進されたい。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>		
県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
成果	縮小			
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	学校給食管理運営事業費 (新南陽)	担当所属	学校給食課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～ 平成31年度
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	学校給食法第11条、周南市立学校給食センター条例、周南市立学校給食センター条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校給食センターの管理運営</li> <li>●施設の維持管理</li> <li>●調理・配送・洗浄</li> </ul>

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	年間提供食数	目標値	食数	473913	467646	466891	0
		実績値	食数	476041	466848	425305	-
		目標達成度	%	100.45	99.83	91.09	-
指標②		目標値					-
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	93,101	96,914	93,379	88,849	400	
事業費	千円	86,433	89,399	86,402	82,024	400	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	79	104	101	87	90
	一般財源	千円	86,354	89,295	86,301	81,937	309
人件費合計	千円	6,668	7,515	9,270	9,082	0	
正職員	千円	6,668	7,515	6,977	6,825	0	
人員	人	0.910	1.020	0.950	0.940	0.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	・昭和55年4月に供用開始 (RC造2階建、床面積1057.74㎡)
現状の周辺環境	・令和2年3月末にセンターの運営終了
今後の予想される周辺環境	・解体設計、周辺住民への説明等を経て、令和4年度に解体予定

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
小中学校の児童生徒に学校給食を提供するための事業であるため、市が関与すべきものである。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
学校給食提供の実績を表す指標であり、活動指標として妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	B	概ね実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	B	概ね達成できた
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための小中学校一斉臨時休業により、令和2年3月は給食提供していない。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	老朽化施設ではあるが、新学校給食センター供用開始までの間は、施設の維持管理に努め、学校給食センターの機能を保つことができた。

**【改革案】**

今後の実施方向性	廃止・休止	期待効果			
	令和2年3月末に施設閉鎖。令和2年度は「学校給食センター解体事業費」を計上するとともに、1か月分の光熱水費等を計上。	成果	コスト		
			削減	維持	増大
	上昇				
	維持				
	縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	学校給食材料費 (新南陽)	担当所属	学校給食課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～ 平成31年度
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	学校給食法第11条、周南市立学校給食センター条例、周南市立学校給食センター条例施行規則、周南市が発注する学校給食用物資納入業者の登録に関する要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●安心安全で良質な食材を適正価格で購入</li> <li>●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。</li> </ul>

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	地産地消実施率 (重量ベース)	目標値	%	30	30	30	0
		実績値	%	13.5	21.8	25.8	-
		目標達成度	%	45.00	72.67	86.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	133,308	134,064	131,485	120,185	0	
事業費	千円	132,575	133,327	130,751	119,386	0	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	129,281	130,564	129,184	118,714	0
	一般財源	千円	3,294	2,763	1,567	672	0
人件費合計	千円	733	737	734	799	0	
正職員	千円	733	737	734	799	0	
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.110	0.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	・昭和55年4月、新南陽学校給食センターの供用開始
現状の周辺環境	・天災や天候などの影響による全国的な青果価格の高騰、県内産野菜の出荷量減少
今後の予想される周辺環境	・消費税率の引上げに伴う学校給食用物資の本体価格上昇を受け、学校給食費改定の検討

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
小中学校の児童生徒に学校給食を提供するための事業であるため、市が関与すべきものである。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
地産地消や食育の推進につながるため、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	B	現段階では妥当である
目標達成が困難な年度もあるが、地産地消の実施状況を表す指標であり、活動指標として妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	B	概ね実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	C	達成できなかった
天災や天候などの影響で、県内産野菜の出荷量の減少、価格の高騰が続いたため。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
県内産の納品ルートの確保により、地産地消実施率を向上させることができる。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	C	類似事業があり、統合・代替が可能
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努められたい。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進されたい。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 廃止・休止 県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。令和2年度以降は、徳山西学校給食センターとの統合により、事業廃止。	<b>期待効果</b>			
	<b>成果</b>	<b>コスト</b>		
		削減	維持	増大
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>	上昇			
	維持			
	縮小			

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	学校給食管理運営事業費 (熊毛)	担当所属	学校給食課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	平成26年度 ~
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	学校給食法第11条、周南市立学校給食センター条例、周南市立学校給食センター条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校給食センターの管理運営</li> <li>●施設の維持管理</li> <li>●調理・配送・洗浄</li> </ul>

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	年間提供食数	目標値	食数	235377	235676	232636	235204
		実績値	食数	237215	235416	210812	-
		目標達成度	%	100.78	99.89	90.62	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	74,897	81,134	79,371	79,999	83,813
事業費	千円	69,182	73,398	72,247	72,956	76,479
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	1,700	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	25	30	16	54
一般財源	千円	69,157	71,668	72,231	72,902	76,414
人件費合計	千円	5,715	7,736	7,980	7,954	8,317
正職員	千円	5,715	7,736	7,124	7,043	7,334
人員	人	0.780	1.050	0.970	0.970	1.010

【環境変化等】

開始時の周辺環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年4月に供用開始 (鉄骨造2階建、床面積916.66㎡)</li> <li>・学校給食衛生管理基準に適合した施設</li> </ul>
現状の周辺環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざした取り組みの継続</li> <li>・施設や厨房設備等の不具合が随時発生</li> </ul>
今後の予想される周辺環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・限られた予算内での計画的かつ必要最小限の修繕</li> </ul>

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
小中学校の児童生徒に学校給食を提供するための事業であるため、市が関与すべきものである。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
学校給食提供の実績を表す指標であり、活動指標として妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	B	概ね実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	B	概ね達成できた
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための小中学校一斉臨時休業により、令和2年3月は給食提供していない。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
施設の自主点検・予防保全や衛生管理をさらに徹底し、効率的な運営に努める必要がある。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	B	安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努められたい。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応されたい。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。		コスト			
		削減	維持	増大	
	成果	上昇	維持	縮小	
○					
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>					



令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	学校給食材料費 (熊毛)	担当所属	学校給食課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	平成26年度 ~
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	学校給食法第11条、周南市立学校給食センター条例、周南市立学校給食センター条例施行規則、周南市が発注する学校給食用物資納入業者の登録に関する要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●安心安全で良質な食材を適正価格で購入</li> <li>●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。</li> </ul>

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	地産地消実施率 (重量ベース)	目標値	%	30	30	30	
		実績値	%	15.7	23.7	24.1	-
		目標達成度	%	52.33	79.00	80.33	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	62,228	60,810	60,373	53,772	62,652
事業費	千円	61,495	60,073	59,639	53,264	62,071
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	61,495	60,073	59,639	53,264
一般財源	千円	0	0	0	0	160
人件費合計	千円	733	737	734	508	581
正職員	千円	733	737	734	508	581
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.070	0.080

【環境変化等】

開始時の周辺環境	・平成26年4月、熊毛学校給食センターの供用開始
現状の周辺環境	・天災や天候などの影響による全国的な青果価格の高騰、県内産野菜の出荷量減少
今後の予想される周辺環境	・消費税率の引上げに伴う学校給食用物資の本体価格上昇を受け、学校給食費改定の検討

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
小中学校の児童生徒に学校給食を提供するための事業であるため、市が関与すべきものである。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
地産地消や食育の推進につながるため、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	B	現段階では妥当である
目標達成が困難な年度もあるが、地産地消の実施状況を表す指標であり、活動指標として妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	B	概ね実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	C	達成できなかった
天災や天候などの影響で、県内産野菜の出荷量の減少、価格の高騰が続いたため。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
県内産の納品ルートの確保により、地産地消実施率を向上させることができる。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努められたい。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進されたい。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>		
県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
成果	縮小			
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	学校給食管理運営事業費 (鹿野)	担当所属	学校給食課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	学校給食法第11条、周南市立学校給食センター条例、周南市立学校給食センター条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校給食センターの管理運営</li> <li>●施設の維持管理</li> <li>●調理・配送・洗浄</li> </ul>

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	年間提供食数	目標値	食数	36823	33893	31715	27682
		実績値	食数	37783	33386	28130	-
		目標達成度	%	102.61	98.50	88.70	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

指標の増減維持理由						
-----------	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	26,714	27,531	36,727	26,579	29,333	
事業費	千円	9,642	9,774	19,175	9,661	12,197	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	9,300	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	7	11	11	9	15
	一般財源	千円	9,635	9,763	9,864	9,652	12,182
人件費合計	千円	17,072	17,757	22,164	21,008	23,083	
正職員	千円	17,072	17,757	17,552	16,918	17,136	
人員	人	2,330	2,410	2,390	2,330	2,360	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	・昭和63年2月に供用開始 (鉄骨造2階建、床面積435.72㎡)
現状の周辺環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざした取り組みの継続</li> <li>・施設や厨房設備等の不具合が随時発生</li> <li>・平成30年度、センターの屋根防水改修工事が完了</li> </ul>
今後の予想される周辺環境	・限られた予算内での計画的かつ必要最小限の修繕

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
小中学校の児童生徒に学校給食を提供するための事業であるため、市が関与すべきものである。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
学校給食提供の実績を表す指標であり、活動指標として妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	B	概ね実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	B	概ね達成できた
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための小中学校一斉臨時休業により、令和2年3月は給食提供していない。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
施設の自主点検・予防保全や衛生管理をさらに徹底し、効率的な運営に努める必要がある。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	B	安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努められたい。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応されたい。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果		
学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇 維持 縮小		○
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	学校給食材料費 (鹿野)	担当所属	学校給食課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	学校給食法第11条、周南市立学校給食センター条例、周南市立学校給食センター条例施行規則、周南市が発注する学校給食用物資納入業者の登録に関する要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●安心安全で良質な食材を適正価格で購入</li> <li>●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。</li> </ul>

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	地産地消実施率 (重量ベース)	目標値	%	30	30	30
		実績値	%	37	44.2	51.7
		目標達成度	%	123.33	147.33	172.33
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	10,347	10,039	8,821	7,382	7,656
事業費	千円	10,054	9,818	8,674	7,237	7,511
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	10,054	9,818	8,674	7,237
一般財源	千円	0	0	0	0	162
人件費合計	千円	293	221	147	145	145
正職員	千円	293	221	147	145	145
人員	人	0.040	0.030	0.020	0.020	0.020

【環境変化等】

開始時の周辺環境	・昭和63年2月、鹿野学校給食センターの供用開始
現状の周辺環境	・天災や天候などの影響による全国的な青果価格の高騰、県内産野菜の出荷量減少
今後の予想される周辺環境	・消費税率の引上げに伴う学校給食用物資の本体価格上昇を受け、学校給食費改定の検討

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
小中学校の児童生徒に学校給食を提供するための事業であるため、市が関与すべきものである。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
地産地消や食育の推進につながるため、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	B	現段階では妥当である
目標達成が困難な年度もあるが、地産地消の実施状況を表す指標であり、活動指標として妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	B	概ね実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
天災や天候などの影響による県内産野菜の出荷量減少、価格高騰が続く中、地域の特色を生かし、地元産の食材を使用することができた。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
県内産の納品ルートの確保により、地産地消実施率を向上させることができる。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努められたい。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進されたい。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>		
県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
縮小				
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	防災給食提供事業費	担当所属	学校給食課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	平成29年度 ~
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員
	意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>●備蓄用非常食の有効活用</li> <li>●児童生徒の防災意識の向上</li> <li>●学校給食への感謝の気持ちの醸成</li> </ul>
	成果	備蓄用非常食を有効活用し、児童生徒の防災意識の向上を図るとともに、学校給食への感謝の気持ちの醸成に寄与する。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校給食における備蓄用非常食の購入</li> <li>●非常食としての使用機会がなかった場合は、3月11日頃に給食として提供</li> </ul>

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	防災給食実施センター数	目標値	センター	2	2	1	2
		実績値	センター	2	2	1	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	2,005	1,554	1,143	1,481	
事業費	千円	0	900	893	707	900	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	800	707	800
	一般財源	千円	0	900	93	0	100
人件費合計	千円	0	1,105	661	436	581	
正職員	千円	0	1,105	661	436	581	
人員	人	0.000	0.150	0.090	0.060	0.080	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成28年度の職員提案、熊毛地区での試行実施を踏まえ、平成29年度から事業を本格的に開始した。
現状の周辺環境	災害や給食センター内の事故（調理機器の故障）等による非常食としての使用機会がないため、給食として提供している。
今後の予想される周辺環境	毎年購入する非常食のローリングストック（循環型備蓄）を推進し、適正在庫管理を行う。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
小中学校の児童生徒への学校給食提供に関わる事業であるため、市が関与すべきものである。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
「災害時の食」に対する関心・理解を深めることにつながるため、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
備蓄品活用の防災給食を実施した給食センターの状況を確認できる指標であり、活動指標として妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	B	概ね実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	B	概ね達成できた
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための小中学校一斉臨時休業により、令和2年3月に給食の提供ができなかったため、関係校を通じて備蓄品を児童生徒へ配付した。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	事前準備や関係校との調整など、金額に表れない部分での業務負担があるが、防災意識の向上の観点からも重要な事業であり、継続的に進められたい。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>		
平成29年度から令和2年度の4年間で、7センターを一巡し、市内全域で備蓄品を活用した防災給食を実施する。令和2年度の新センター供用開始を踏まえ、令和3年度からは、3年間で6センターを一巡する計画とする。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
成果	縮小			
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				



令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	(仮称) 西部地区学校給食センター建設事業費	担当所属	学校給食課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	平成28年度 ~ 平成31年度
基本施策	2 教育環境の整備・充実	会計種別	一般会計
推進施策	(4) 新しい学校給食センターの整備促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員
	意図	老朽化した徳山西及び新南陽学校給食センターを、学校給食衛生管理基準に適合した施設として統合整備することにより、一層安心安全な給食を提供する。
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H28 敷地測量、地質調査、造成設計、敷地造成工事</li> <li>●H28 PFI導入可能性調査</li> <li>●H29 PFIアドバイザー業務（PFI事業者選定及び契約締結）</li> <li>●H30 設計・建設モニタリング</li> <li>●H31 建設モニタリング、公有財産購入、開業準備</li> </ul>

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	事業進捗率	目標値	%	50	75	100	0
		実績値	%	50	75	100	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	52,553	81,428	17,895	1,514,579	0	
事業費	千円	44,127	75,755	12,020	1,507,463	0	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	318,876	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	35,300	48,700	0	1,183,300	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,827	27,055	12,020	5,287	0
人件費合計	千円	8,426	5,673	5,875	7,116	0	
正職員	千円	8,426	5,673	5,875	7,116	0	
人員	人	1.150	0.770	0.800	0.980	0.000	

【環境変化等】

<p><b>開始時の周辺環境</b></p> <p>平成28年度から、地質調査や造成工事などを進める一方で、調査結果を踏まえ、PFI方式による新センター整備運営を決定。平成29年度は、アドバイザー業者の支援を受けながら、PFI事業者を選定し、事業契約を締結した。平成30年度から新センターの設計・建設に着手し、モニタリング業務委託を開始。</p>
<p><b>現状の周辺環境</b></p> <p>PFI事業者・モニタリング業者・庁内関係部署と連携をとりながら令和2年1月に完成し、開業準備を経て、令和2年4月から供用開始。</p>
<p><b>今後の予想される周辺環境</b></p> <p>施設の維持管理・運営に関するPFIモニタリング業務を実施。</p>

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
小中学校の児童生徒への学校給食提供に関わる事業であるため、市が関与すべきものである。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
既存2センターを学校給食衛生管理基準に適合した施設として統合整備し、より一層安心安全な給食提供につながるため、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
新センターの建設事業の進捗状況を表す指標であり、活動指標として妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	PFI方式は本市初の取組であり、事業契約締結後も調整事項が多岐にわたっていたが、PFI事業者や庁内の関係課、モニタリング委託業者と連携を図りながら、無事竣工し、施設の供用を開始することができた。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b>	廃止・休止	<b>期待効果</b>		
建設事業は終了するが、維持管理・運営経費は「学校給食管理運営事業費（新南陽）」において毎年度約2.3億円を支出予定。 PFI方式を活用することで、H29～R16におけるVFM6.3%（約2.9億円程度）の財政負担の削減効果が見込まれる。		<b>コスト</b>		
		削減	維持	増大
	<b>成果</b>	上昇		
	維持			
	縮小			
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				